

## 財務総括

### 2021年度業績について

2021年度の業務粗利益は、UDC Finance Limited連結の通年効果に伴う利息収入の増加などがあったものの、金利上昇を受けて金利リスク量の削減と今後の有価証券ポートフォリオの再構築を見据えた債券売却関連損失を計上したことを主因に、2020年度の2,219億円から43億円減少し、2,175億円となりました。

資金利益は1,256億円で、前年度の1,220億円から36億円の増加。個人向け無担保カードローン業務の利息収益が減少したものの、UDC Finance Limitedの連結の通年取り込みの影響と、2021年3月10日付で資本業務提携したLatitudeグループからの配当収益などによる影響が上回ったものです。

非資金利益は918億円で、2021年度の998億円から79億円減少。個人業務ではリテールバンキングにおける資産運用商品の販売関連収益、アプラスでのショッピングクレジット業務からの収益増加に加え、株式譲渡益の計上もあり増加、法人業務ではプリンシパルランザクシオンズでの投資収益の改善を主因に増加となりました。一方、経営勘定／その他では、トレジャリー業務において2022年1月以降の金利上昇を受けて金利リスク量の削減と今後の有価証券ポートフォリオ再構築を見据えた保有債券の売却を行い、有価証券売却損を計上したことから減少しました。

経費は、2020年度に買収したUDC Finance Limitedの連結子会社化による、経費の通年取り込みや、複数のプロジェクトにかかる経費の増加より、2020年度の1,496億円から58億円増加し、1,554億円となりました。

(年度)	2021	2020	単位：億円 比較（金額）
連結			
資金利益	1,256	1,220	36
非資金利益	918	998	-79
役員取引等利益	340	301	39
特定取引利益	66	38	27
その他業務利益	512	658	-146
リース収益・割賦収益	499	431	68
業務粗利益	2,175	2,219	-43
経費	-1,554	-1,496	-58
実質業務純益	621	722	-101
与信関連費用	-311	-283	-27
与信関連費用加算後実質業務純益	310	438	-128
のれん・無形資産償却額（グロス）	-32	-27	-4
その他利益	7	141	-134
税金等調整前純利益	284	553	-268
法人税、住民税および事業税	-89	-71	-17
法人税等調整額	7	-39	47
非支配株主に帰属する当期純利益	0	8	-8
親会社株主に帰属する当期純利益	203	451	-247

与信関連費用は、個人向け無担保カードローン業務では償却が減少するなど債権の質は改善したものの、資産残高の減少幅が2020年度比で縮小したことで増加となりました。また、法人業務では、第3四半期までは新型コロナウイルス感染症の感染拡大による貸出先の業況悪化は殆ど認められず、また償却債権取立益の計上もあり改善が見られましたが、第4四半期に発生した大口案件に係る貸倒引当金繰入の影響が上回り、2020年度の283億円から27億円増加し、311億円となりました。

このほか、特別損益および法人税等において、2020年度には、2021年度には発生していない日盛金融控股股份有限公司（Jih Sun Financial Holding Co., Ltd.）の株式譲渡益および税金費用計97億円が含まれていました。

以上の結果、2021年度の親会社に帰属する当期純利益は203億円となり、2020年度の451億円から247億円の減益となりました。

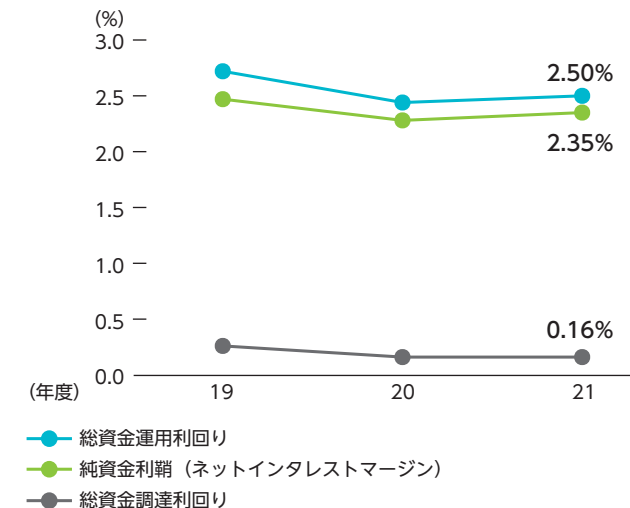
### 純資金利鞘

純資金利鞘（ネットインタレストマージン）は前年度の2.29%から2.35%へ上昇。総資金調達利回りはほぼ横ばいであった一方、総資金運用利回りは、相対的に利回りの高い消費者金融ファイナンス業務の貸出残高減少により貸出金利回りが低下したものの、出資先からの配当金の増加などによって有価証券利回りが上昇したことなどから改善したものです。

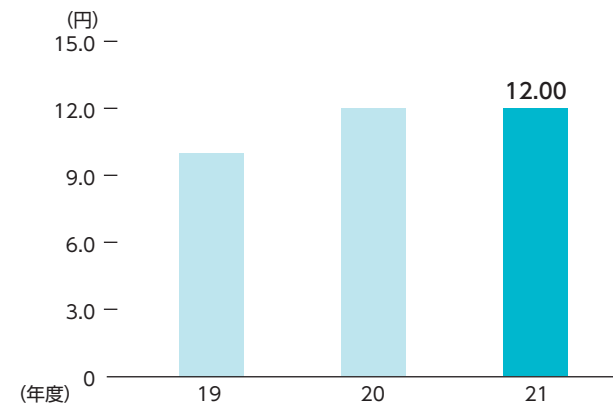
### 株主還元

事業戦略の実践による収益力の向上を最優先し、事業基盤の拡充と収益力強化のための資本活用や利益の内部留保をより重視した運営を行います。

### ■ 純資金利鞘



### ■ 1株当たり配当額（普通株式）



## 2022年度予想について

業務粗利益は、アプラスのショッピングクレジットを中心とした残高積み上げ、海外事業のビジネス伸長、SBIグループとのシナジー発現による増収を見込み、2,410億円の計画としております。なお、2021年度に計上した特殊要因（債券売却損）は見込んでおりません。

経費は、アプラスでのクラウド活用やITセキュリティ強化のための費用増加や、新規・期限更新カードの発行増加に伴う費用増、海外事業などの営業強化に伴う経費の増加や、SBIグループとのシナジー発現のための一時的費用の計上により増加を見込み、1,640億円の計画としております。

与信関連費用は、無担保ローンなどの積極的な残高積み上げに伴う増加を見込む一方で、2021年度に計上した特殊要因（大口の貸倒引当金繰入）は見込まず、2022年度は310億円の計画としております。

以上の結果、2022年度の親会社株主に帰属する当期純利益予想は、350億円といたします。

なお、2022年度の業績予想には、SBIグループとのシナジー効果を30億円、シナジー一時的費用として50億円を見込んでおります。

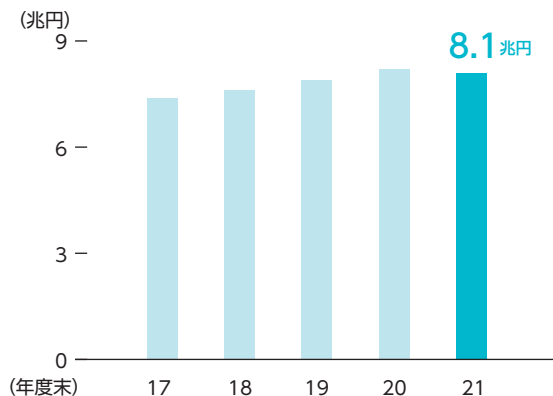
	2021年度（実績）	2022年度（計画）
業務粗利益	2,175億円	2,410億円
経費	-1,554億円	-1,640億円
与信関連費用	-311億円	-310億円
親会社株主に帰属する当期純利益	203億円	350億円

### ■ シナジー効果・シナジー一時的費用の内容

シナジー効果 (+30億円)	<ul style="list-style-type: none"> <li>2022年度のシナジー効果は、大部分が市場性運用および資金調達より生じることを見込んで想定</li> <li>ビジネスにおけるシナジー創出施策は、立ち上げと収益化に相応の時間がかかり、初年度の利益寄与は少額にとどまる見込み</li> </ul>
シナジー一時的費用 (-50億円)	<ul style="list-style-type: none"> <li>商号変更関連を含むビジネス構造改革コスト、個人業務での顧客獲得コストおよび残高増加に伴う与信関連コスト、法人業務での新規ビジネス開拓コストや体制拡充コスト、海外事業でのノンオーガニック投資機会の発掘コストなどを現時点では想定</li> <li>支出に際しては、各シナジー施策の採算性を厳格に精査のうえ、費用対効果の高い施策に優先的に配分する予定</li> </ul>

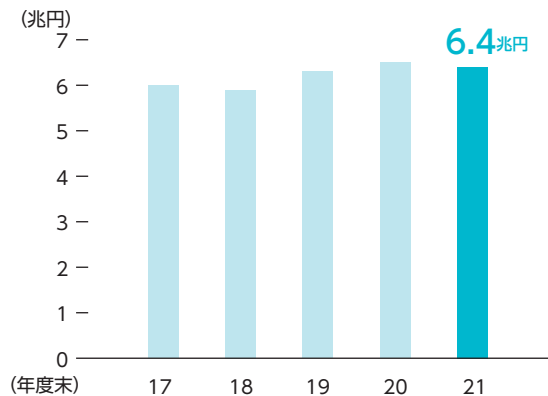
## 財務ハイライト

### 営業性資産



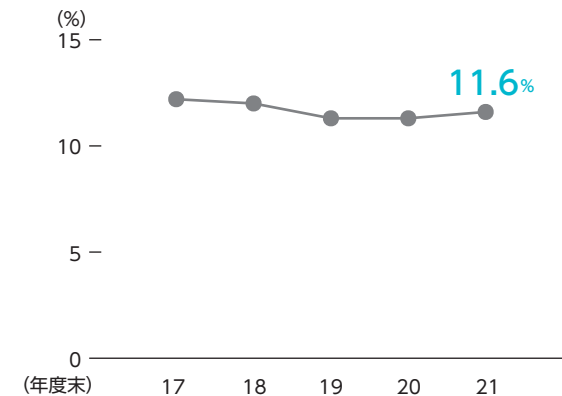
注力分野である機関投資家ビジネスおよび小口ファイナンスを中心に、営業性資産残高の積み上げに取り組んでいます。

### 預金残高



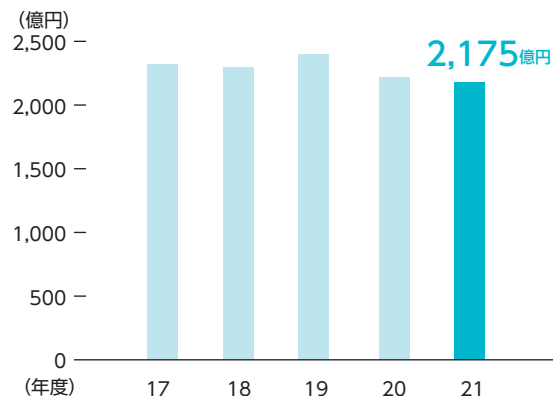
個人のお客さまによる安定的な預金が大半を占め、円貨・外貨とも十分な預金残高を維持しています。

### 普通株式等Tier1比率 (国際基準)



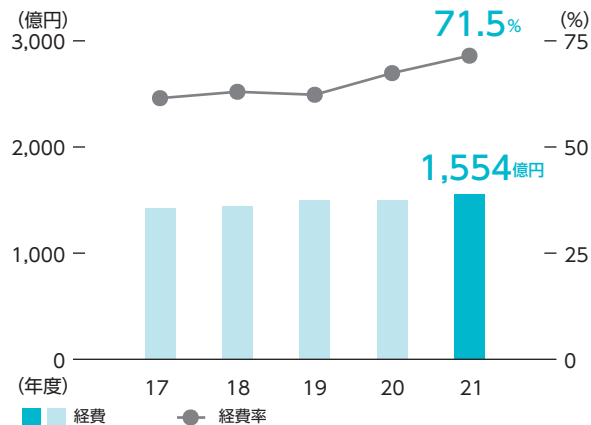
注力分野の営業性資産残高増加等によりリスクアセットが増加したものの、利益の着実な積み上げもあり、自己資本比率は引き続き十分な水準を維持しています。

### 業務粗利益



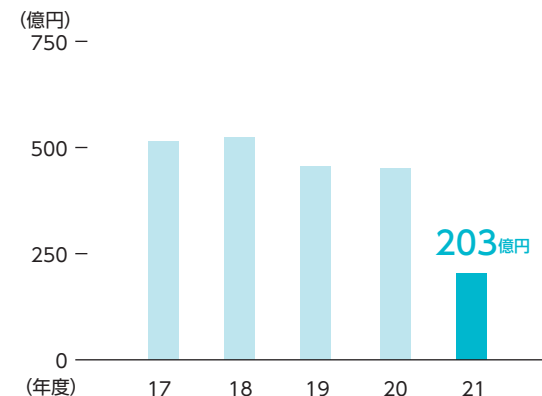
日銀のマイナス金利政策による金融緩和策の継続、不透明な経済環境下において、顧客実需に基づいた安定的な利益の厚みを増すことにより、利益の質の改善に取り組んでいます。

### 経費/経費率 (経営管理ベース)



子会社買収による費用増加はあったものの、システム関連費用を中心とした抑制的な経費運営の推進などにより経費は一定の水準を維持しています。

### 親会社株主に帰属する当期純利益



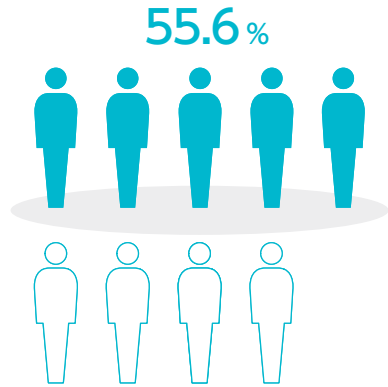
将来を見据えた損失と大口引当の計上により、親会社株主に帰属する当期純利益は203億円となり、前期比247億円の減益となりました。

用語解説  
&  
関連URL

業務粗利益：貸出金の利息収支などの「資金利益」と、投資商品の販売手数料などの「非資金利益」から構成され、本来業務から得られた粗利益を示す指標。  
親会社株主に帰属する当期純利益：会計上の1年間の最終的な利益。

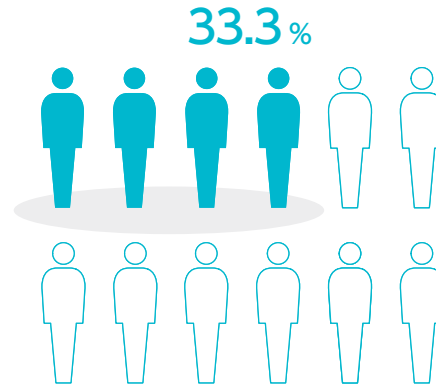
## 非財務ハイライト

取締役会における社外取締役比率



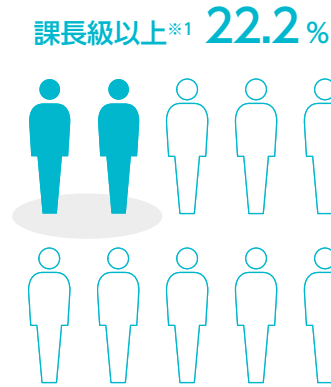
多様なスキルと経験を持つ社外取締役が、当行取締役の過半数を占めています。この体制は、新生銀行スタート時から継続しています。

女性役員比率



当行役員12名のうち、女性役員は4名です。

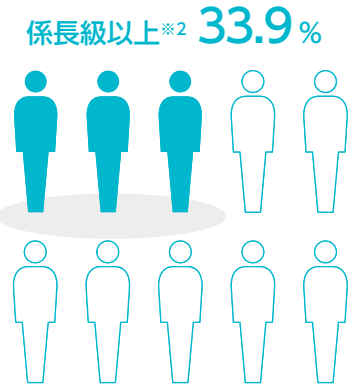
女性管理職比率



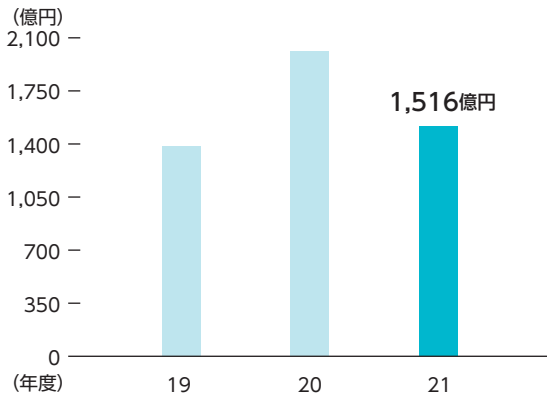
女性活躍推進をダイバーシティ推進の最も重要な課題のひとつとして認識し、あらゆるレベル・職種において、女性がそれぞれの強み・特性を活かし、活躍を続けられるよう、柔軟な働き方・多様なキャリアの選択肢を増やす等の環境整備や取り組みを進めています。

※1 推進役・管理役以上の職位

※2 部長代理・部長補佐・上席主任以上の職位

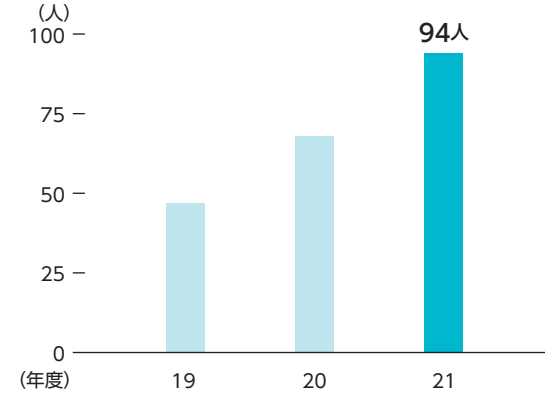


再生可能エネルギープロジェクトファイナンス実績



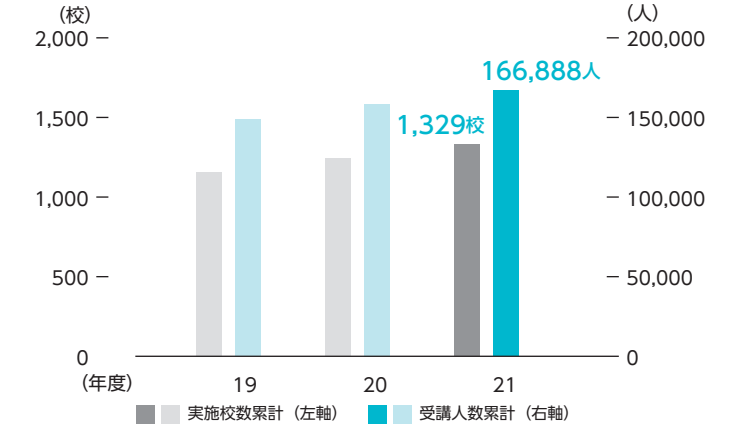
2012年以来、再生可能エネルギーに対するプロジェクトファイナンス実績を通じて、国内プロジェクトファイナンス投資家層の裾野拡大および地域金融機関とのシンジケーション促進を図っています。

副業・兼業登録者数



社員の多様なキャリアの推進・活用を促進する観点から、2018年4月より副業・兼業制度を開始しました。個人事業型あるいは他社雇用型の兼業ができる制度として、国内金融機関においては先進的な取り組みとなっています。

金銭基礎教育プログラム「MoneyConnection®」

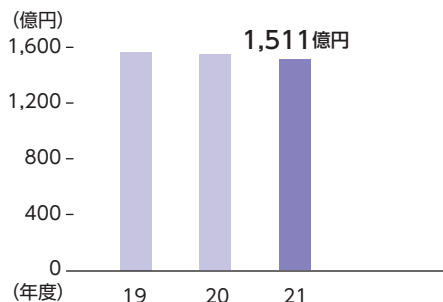
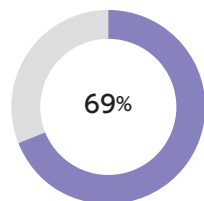


新生銀行グループでは、若年層の無業化リスクを解決すべき社会課題ととらえ、高校生を主な対象にお金に対する正しい知識や金銭感覚を身につける金銭基礎教育プログラム「MoneyConnection®」の普及・拡大に積極的に取り組んでいます。

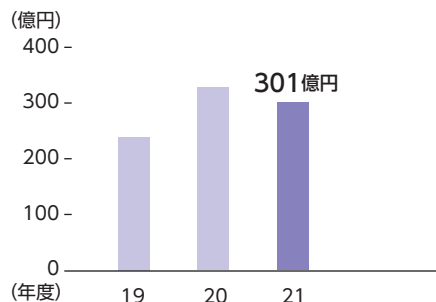
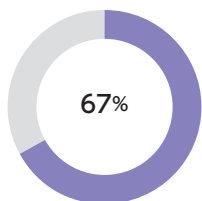
## At a Glance

### 個人業務

業務粗利益



与信関連費用加算後実質業務純益



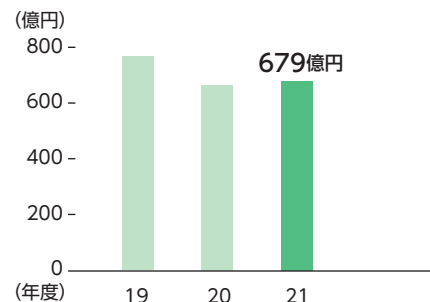
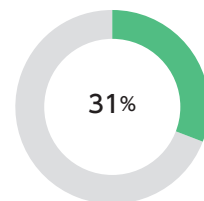
(注) 構成比の合計は、2業務以外に経営勘定/その他があるため、100%にはなっていません。

#### 主な業務内容

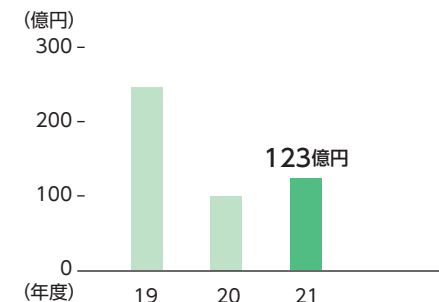
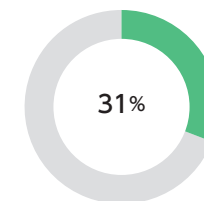
- リテールバンキング 円預金・外貨預金、仕組預金、投資信託、提携先を通じた証券仲介、提携先を通じた生命保険・損害保険、住宅ローンなど、個人向けの金融商品販売・サービス
- 新生フィナンシャル 無担保カードローンおよび信用保証業務（新生フィナンシャル、新生銀行カードローンエル（旧新生銀行レイク）、ノーローン、レイクALSA）
- アプラス ショッピングクレジット、カード、ローンおよびペイメント業務
- その他個人業務 その他子会社

### 法人業務

業務粗利益



与信関連費用加算後実質業務純益



#### 主な業務内容

- 法人営業 事業法人、公共法人、金融法人向けの金融商品・サービス、アドバイザリー業務、ヘルスケアファイナンス業務、信託業務など
- ストラクチャードファイナンス ノンリコースローンなどの不動産金融業務、建設・不動産業を営む事業法人向けの金融商品・サービス、プロジェクトファイナンス・スペシャルティファイナンス（M&A関連ファイナンスなど）に関する金融商品・サービス
- プリンシパル プライベートエクイティ業務、クレジットトレーディング業務、事業承継業務、アセットバック投資など
- 昭和リース リースを中心とする金融商品・サービス
- 市場営業 外国為替、デリバティブ、株式関連、その他のキャピタル・マーケット業務
- その他金融市場 新生証券の損益、アセットマネジメント業務、ウェルスマネジメント業務など

## 個人業務



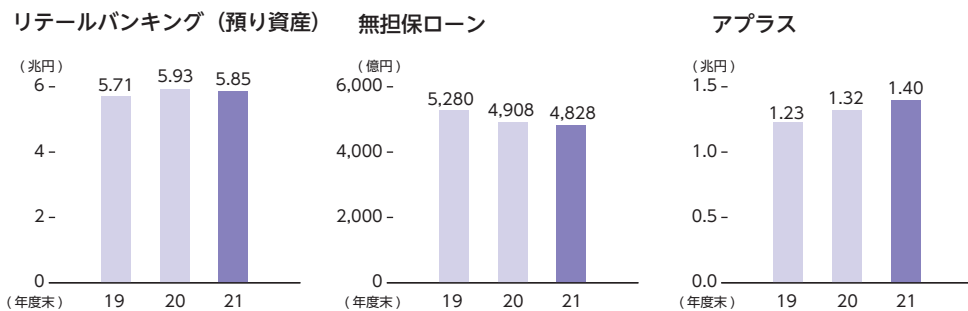
常務執行役員  
個人営業総括  
鍵田 裕之

個人業務は、預金・資産運用商品・住宅ローンなどのリテールバンキング業務、個人向け無担保ローン業務、ショッピングクレジット・クレジットカード・ペイメント業務など、個人のお客さまに対してさまざまな金融商品・サービスを提供しています。少子高齢化の進行や新型コロナウイルス感染症の長引く影響などによる、価値観や生活様式などの多様化に対応し、テクノロジーを活用して、お客さまの立場に立った、より利便性の高いサービスを提供することが求められています。2021年12月からは、SBIグループの一員となり、「顧客中心主義」に基づいた商品・サービス・機能のフルラインナップ化、テクノロジーの一層の活用にも取り組んでいます。

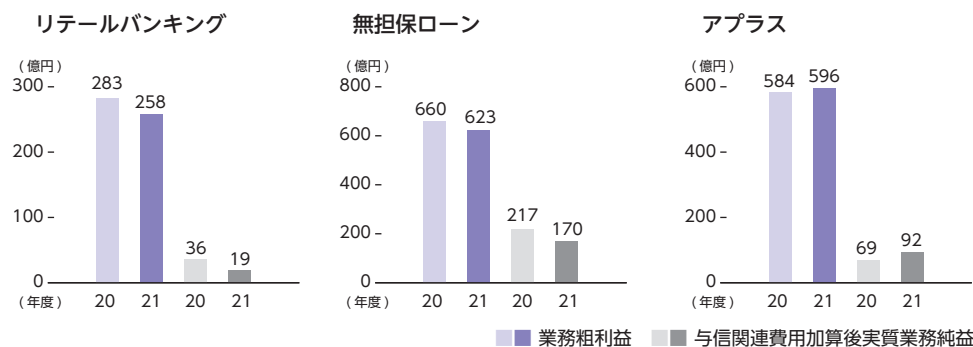
中期ビジョンでは、財務目標として預金量の拡大とリテールバンキングの口座数を増やすことを掲げています。SBIグループ内と新生銀行グループ内での相互送客を通じて、規模の拡大を目指していきます。その一例として、2022年6月より、円・外貨の定期預金金利を大幅に引き上げました。また、SBIグループとの連携を深めて、取扱商品を拡充し、チャンネルの最適化や高度化をすることで、提供する商品・サービスの量と質を高め、お客さまの利便性を向上させていきます。より多くのお客さまにお使いいただけるよう、住宅ローンに関しては、競争力のある商品を提供することに注力していきます。

無担保ローンの分野では、お客さまの資金ニーズにきめ細かに対応することが求められています。これまで培った与信判断や回収機能にAI/デジタル技術を加え、顧客基盤を有する企業と提携することで、新しい顧客セグメントが有する資金ニーズにも応えています。これに加えて、SBIグループが持つ顧客基盤の活用、UI/UXの改善、ブランド認知の強化による顧客基盤の拡大を目指していきます。クレジットカードやペイメントの分野では、多様な決済手段をより多くのお客さまへ提供するとともに、セキュリティ対策の充実に取り組んでいます。パートナー企業との協業による中小零細企業、個人事業主へのファイナンスの提供や、決済や為替、与信などの金融機能を搭載したネオバンク・プラットフォーム「BANKIT®」を、スマートフォンアプリやAPI連携を通じて、パートナー企業とそのお客さまに提供しています。

営業性資産



主要業務データ (業務粗利益、与信関連費用加算後実質業務純益)



用語解説  
&  
関連URL

ショッピングクレジット：クレジットカードを利用せず商品やサービスを分割払いで購入する仕組み。  
無担保ローン：金融機関（銀行や消費者金融会社など）が提供するローンのうち、消費者が担保なしで借りることができる商品。

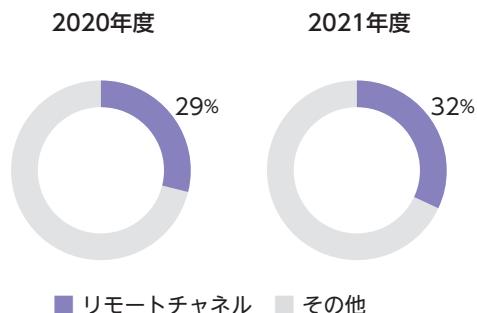
## 2021年度のトピックス

### リテールバンキング

新生銀行では、ビデオ相談やサテライト拠点の拡充、ウェブサイトのリニューアルなど、引き続きお客さまが時間や場所にとらわれず、資産運用のご相談、お取引ができる体制のさらなる充実を進めてまいりました。

2021年度の資産運用商品販売は、新型コロナウイルス感染症の影響が長引く中、リモートチャネルによる相談や取引など多様な選択肢を提供し、お客さまとの最適なコミュニケーションを追求した結果、販売額は前年を上回る結果となりました。また、2022年1月より、マネックス証券との金融商品仲介業務に関するサービスの提供を開始し、幅広い商品ラインナップへのアクセスが可能となりました。

■ 資産運用業務 チャンネル別取引額シェア

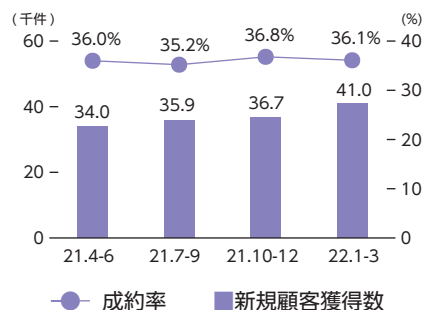


### 無担保ローン

無担保ローンビジネスは、お客さまの資金ニーズに素早くお応えする体制を構築し営業性資産残高の伸長を図るとともに、デジタルとアナログを融合した与信・回収システムの高度化を追求してまいりました。パートナーとの戦略提携を通じて、顧客基盤の拡大を図り、持続的な成長を実現するため、2021年12月には、ファミマデジタルワン社と提携し、「ファミペイローン」への信用保証の提供を開始いたしました。

レイクALSAでは、業務システムを更改し、オペレーションセンターの作業効率改善、人員最適配置によるボトルネックの解消に取り組むことで成約率は改善傾向となりました。

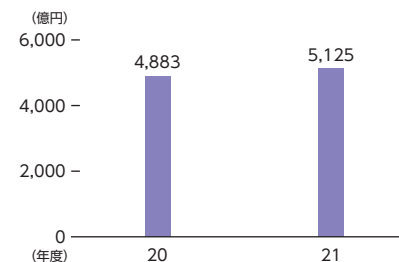
■ レイクALSA新規顧客獲得状況



### アプラス

ショッピングクレジットは、好調が続くオートリースやベンダーリースを推進するとともに、ショッピングクレジットの事業基盤やグループの提携先を有効活用し、クレジットカード会員の獲得にも注力してまいりました。ネオバンク・プラットフォーム「BANKIT®」では、Tマネー社と提携し、Tポイントが貯まる後払い型決済アプリ「Tポイント×QUICPay」を新たに発行開始するなど、パートナー企業との連携が進展しました。また、2021年4月より、銀行代理業務による新生銀行の住宅ローンの取り扱いを開始いたしました。

■ ショッピングクレジット取扱高





## 法人業務



常務執行役員  
法人営業総括  
薦田 貴久

法人業務は、事業法人・金融法人などのお客さまにソリューションを提供する業務、プロジェクト案件や不動産などを対象としたストラクチャードファイナンス業務、プライベートエクイティ投資や事業承継金融などを行う業務、リース業務、外国為替・金利デリバティブなどの市場ソリューションを提供する市場営業業務などを行っております。

新型コロナウイルス感染症の長引く影響や環境・エネルギー問題、中小企業における経営者の高齢化や後継者不足に伴う事業承継問題など、社会的な課題が拡大する中、社会的インフラである金融機関としての責任、顧客と社会に貢献する役割はますます重要なものになっています。2021年12月からはSBIグループの一員となり、

「顧客中心主義」に基づいたフルラインナップ化、地域金融機関のプラットフォームとしての地域経済・企業の活性化への貢献にも取り組んでいます。

事業法人のお客さまに対しては、新生銀行グループは中長期的な環境変化を捉え、グループ内にある金融機能だけでなく、グループ外企業との連携も視野に入れ、お客さまの課題解決や新事業創出を支援する事業パートナー型ビジネスを追求し、金融領域に限らないソリューションを提供しています。また、SBIグループの顧客基盤を活用し、ベンチャー企業やオーナー顧客の拡大、ベンチャーデットの提供も推進していきます。

金融法人のお客さまに対しては、SBIグループの持つネットワークとソリューションも活用して連携を強化していくとともに、地域金融機関が抱えるさまざまなニーズに対してきめ細やかに対応し、高度な金融機能の提供

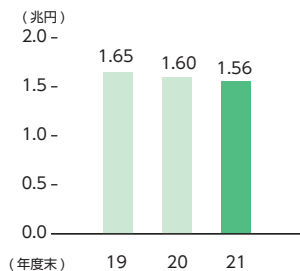
を行っていきます。

また、当行グループが強みを有するストラクチャードファイナンス業務を中心とした機関投資家向けビジネスにおいて、再生可能エネルギー領域をさらに強化しつつ、地方創生案件も含めたサステナブルファイナンスの提供をより一層推進していきます。これまで培ってきた国内外の機関投資家とのリレーション、知見、分析力などの活用に加えて、SBIグループの機能も活用し機関投資家向けビジネスの体制を強化していきます。

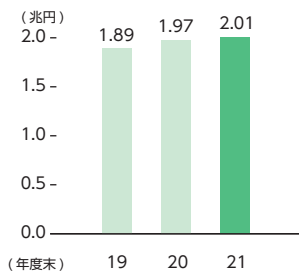
2020年2月に設立したサステナブルインパクト推進部において、投融資案件に対して内室であるサステナブルインパクト評価室が各種サステナビリティ要件に沿った評価を行い、対象案件の投資家へその評価書を提供しています。当該部署の本格稼働により、サステナブルファイナンスの着実な実績と多くのパイプラインの積み上げに寄与しています。

### 営業性資産

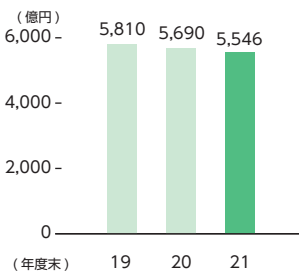
#### 法人営業



#### ストラクチャードファイナンス

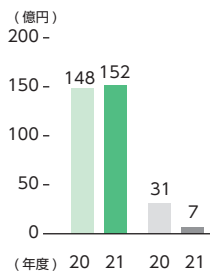


#### 昭和リース

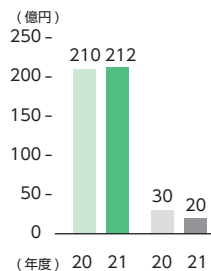


### 主要業務データ (業務粗利益、与信関連費用加算後実質業務純益)

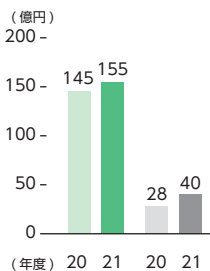
#### 法人営業



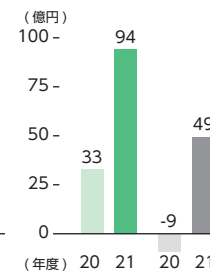
#### ストラクチャードファイナンス



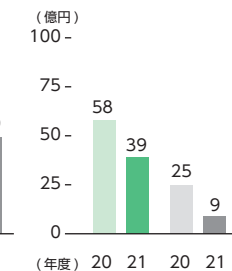
#### 昭和リース



#### プリンシパル トランザクションズ



#### 市場営業



■ 業務粗利益 ■ 与信関連費用加算後実質業務純益

#### 用語解説 & 関連URL

ストラクチャードファイナンス：特別なストラクチャー（仕組み）を要するファイナンスのこと。  
 プライベートエクイティ：私募発行された株式や、取引所や店頭市場で取引されない株式などのこと。  
 デリバティブ：金利・債券・為替・株式・商品などの取引から派生した取引の総称。

2021年度のトピックス

サステナブルファイナンス/インパクト  
ファイナンス拡大に向けた取り組み

新生銀行グループでは、持続可能性やESG/SDGsの観点に、環境・社会・経済など社会全般に対して正のインパクトをもたらすことを目的とする社会的インパクトの概念を融合させた「サステナブルインパクト」のコンセプトのもと、社会課題に対して正のインパクトをもたらす企業や事業に対し、顧客との継続的な対話を通じた投融資を推進しています。2020年5月に「新生グリーン/ソーシャル/サステナビリティファイナンス・フレームワーク」を、2022年2月には「新生サステナビリティ・リンク・ロー

ン・フレームワーク」を策定し、それぞれに対し、国内外の関連原則への適合性や社内評価体制について第三者評価機関より意見を取得しています。自行内でサステナブルファイナンスの評価を行う体制を構築し、資金使途や資金管理方法、潜在的な環境・社会面への負の影響やその緩和策などを評価し、各フレームワークへの適合性を確認することにより、対象プロジェクトのグリーン性・ソーシャル性のインパクトの可視化による付加価値のあるファイナンスに取り組んでいます。2022年3月末現在に至るまで、合計31件、1,560億円のサステナブルファイナンスの評価を付したファイナンスを組成し、さらなる案件組成を目指しています。

昭和リース

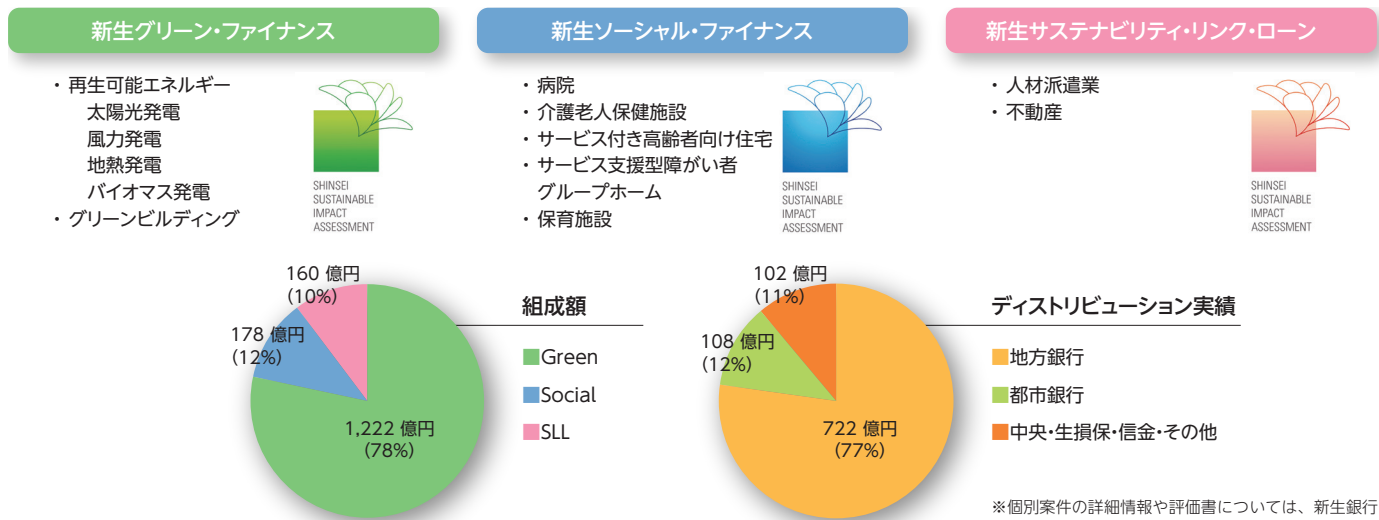
コロナ禍で企業による設備投資の抑制が続く中、不動産、再生エネルギー、ヘルスケア、航空機・船舶などの分野において、新生銀行グループ各社との連携による付加価値の高いファイナンスリースを提供したほか、建機オークション子会社のトーザイ貿易でのインターネットを併用したハイブリッド型オークションの実施など、強みを発揮できる分野に経営資源を集中させ一層の差別化を図りました。

営業性資産は、ICT・環境・不動産等の注力分野への取り組みにより、強みのある建機を中心に引き続きバランスの取れたポートフォリオとなっています。

2021年度のサステナブルファイナンスの取り組みとしては、運転開始済みの太陽光発電所の取得を資金使途とするグリーンファイナンスに加え、日中サービス支援型障がい者向けグループホームの開発・運用を行う合同会社を設立し、ソーシャルファイナンスとして匿名組合出資を実行しました。

■ 新生サステナブルファイナンスの実績

2022年3月末時点で31件（総組成金額1,560億円、内931億円をディストリビューション）の新生サステナブルファイナンス・フレームワークに基づくサステナブルファイナンスを実行しております。



※個別案件の詳細情報や評価書については、新生銀行ウェブサイト「新生グリーン/ソーシャル/サステナビリティローン」をご参照ください。

用語解説  
&  
関連URL

新生グリーン/ソーシャル/サステナビリティローン  
[https://www.shinseibank.com/institutional/sustainable\\_finance/green/](https://www.shinseibank.com/institutional/sustainable_finance/green/)